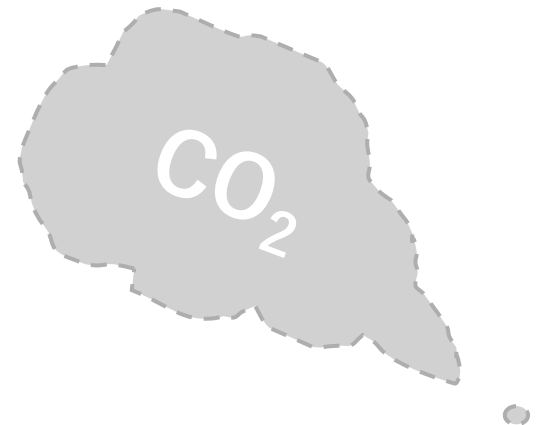


熱利活用事業の補助対象範囲の概要について

化石燃料を使用している熱供給設備、または新たに導入を検討している熱供給設備に代えて、**ごみ処理施設や産業廃棄物処理施設から供給される熱（蒸気または温水）を地域で利活用**することで、エネルギー起源CO₂排出量を削減する設備設置に対し、国費による補助が行われます。

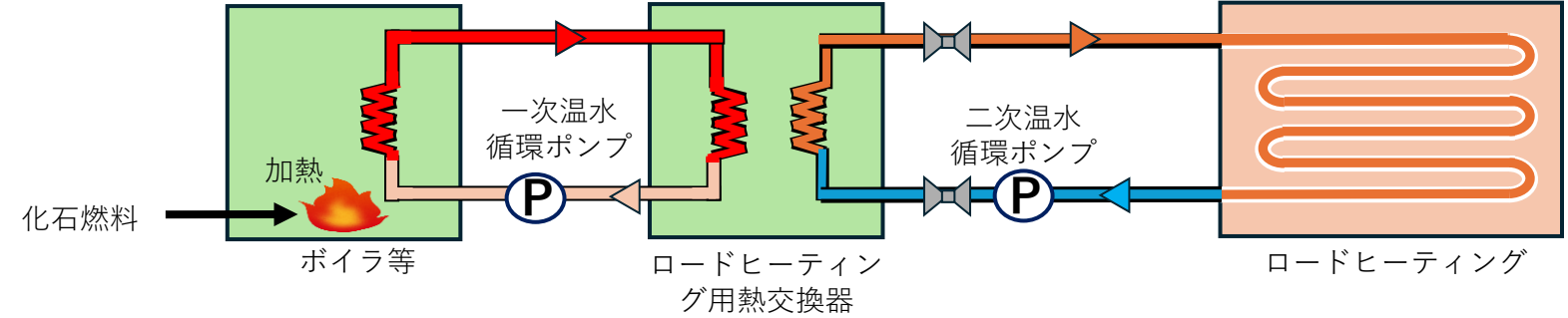
この**熱エネルギーへの代替**に必要な、**供給設備および需要設備の改造**、または**新たな設備の導入**に要する費用が補助対象となります。



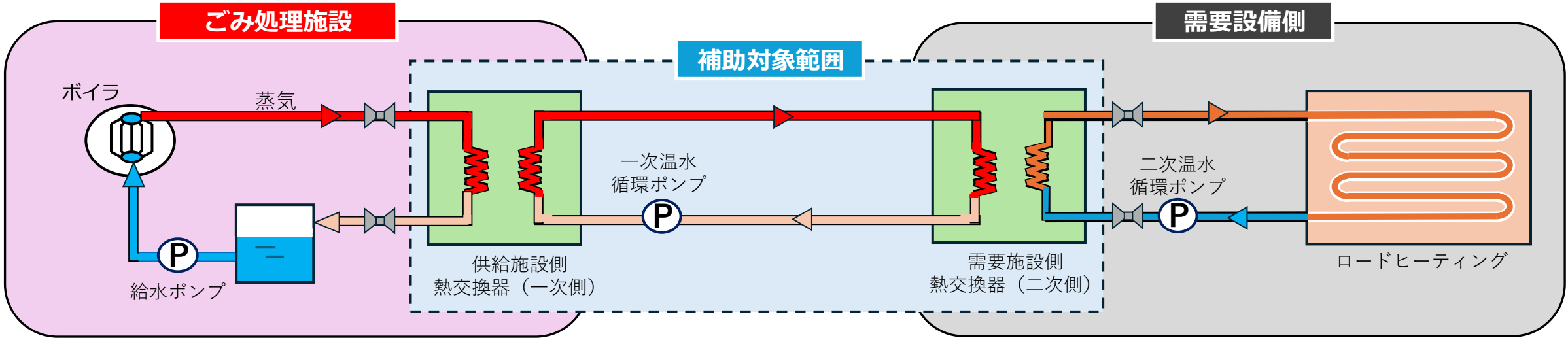
熱利活用事業の補助対象範囲（ロードヒーティングの場合）

ロードヒーティングに使用する温水の化石燃料由来の熱源を、**ごみ処理施設から供給される熱（蒸気または温水）により代替する設備が、補助対象**となります。ただし、自立・分散型の地域エネルギーセンターの構築を目指す補助事業に対する補助であるため、地域住民の利用等が見込まれない職員用駐車場におけるロードヒーティングの場合は、補助対象と認められない場合があります。

＜従来の方式＞



＜ごみ処理施設から発生した熱をロードヒーティングの熱交換機へ供給した場合＞

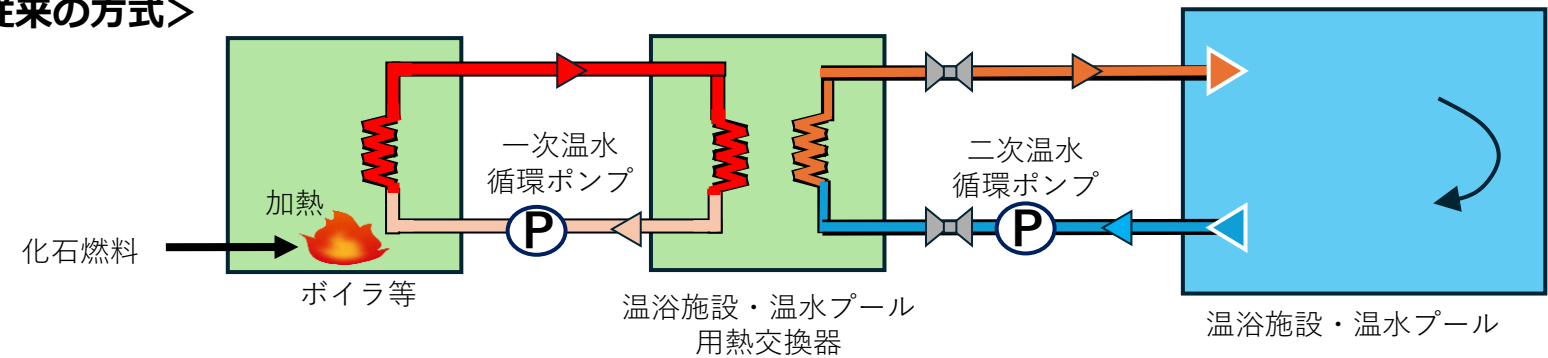


※図は補助対象設備の基本例です。詳細は交付規程、公募要領をご覧ください。不明な点などありましたら、当協会へお問い合わせください。

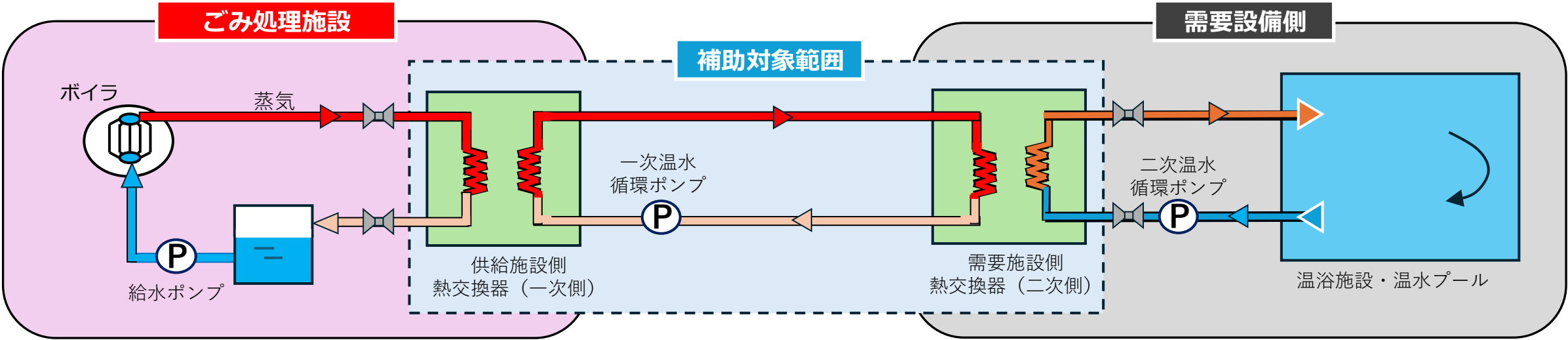
熱利活用事業の補助対象範囲（温浴施設や温水プール等）

温浴施設や温水プール等に使用する温水の熱源を、**ごみ処理施設から供給される熱（蒸気または温水）**により代替する設備が、補助対象となります。

＜従来の方式＞



＜ごみ処理施設から発生した熱で代替した場合＞

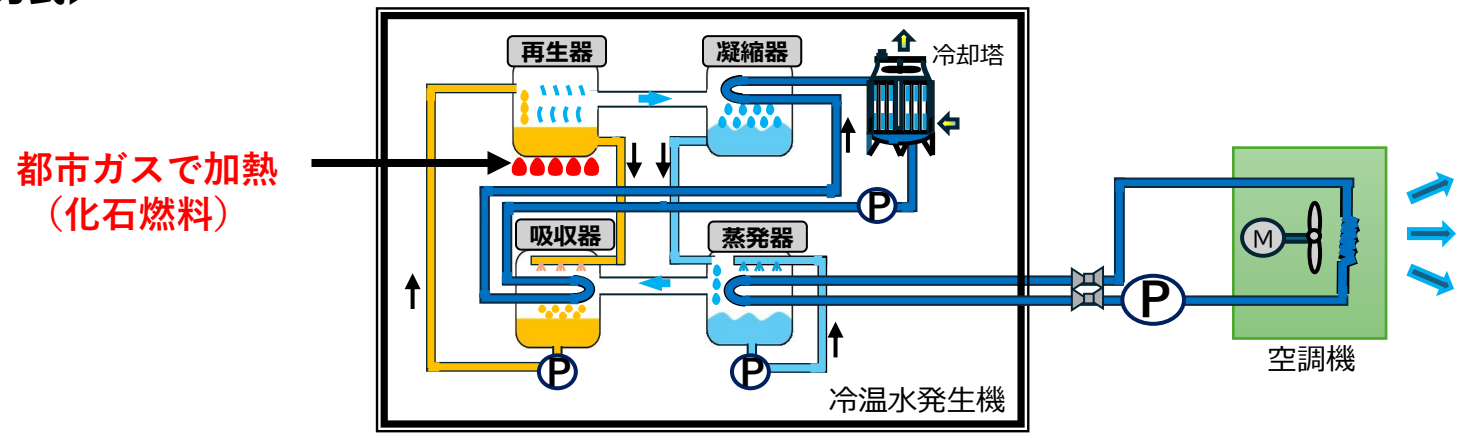


※図は補助対象設備の基本例です。詳細は交付規程、公募要領をご覧ください。不明な点などありましたら、当協会へお問い合わせください。

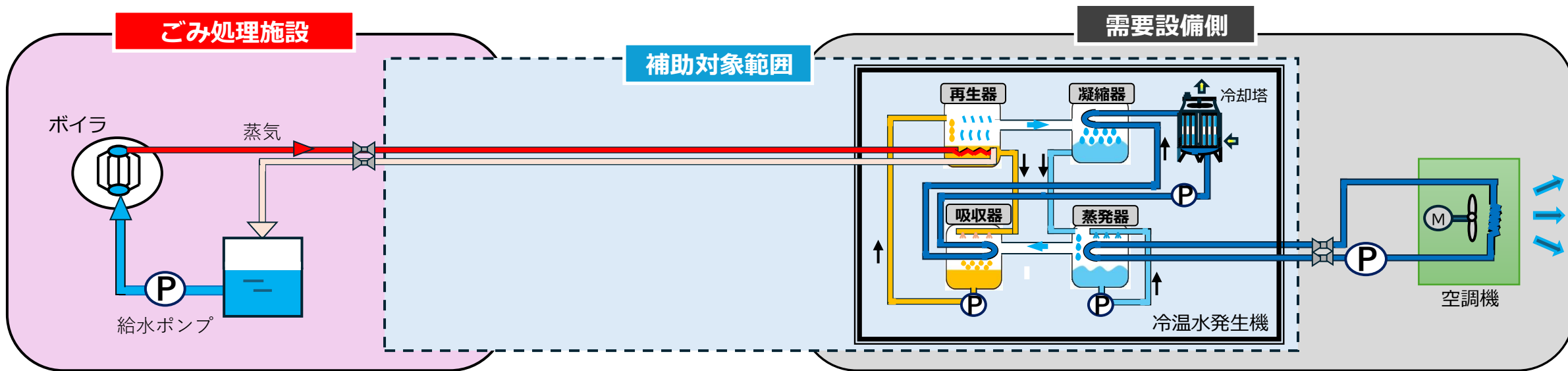
熱利活用事業の補助対象範囲（空調機の場合）

化石燃料を使用した空調設備の熱源を、ごみ処理施設から供給される蒸気により代替する冷温水発生機の設置（更新を含む）が、補助対象となります。

＜従来の方式＞



＜ごみ処理施設から発生した熱で代替した場合＞



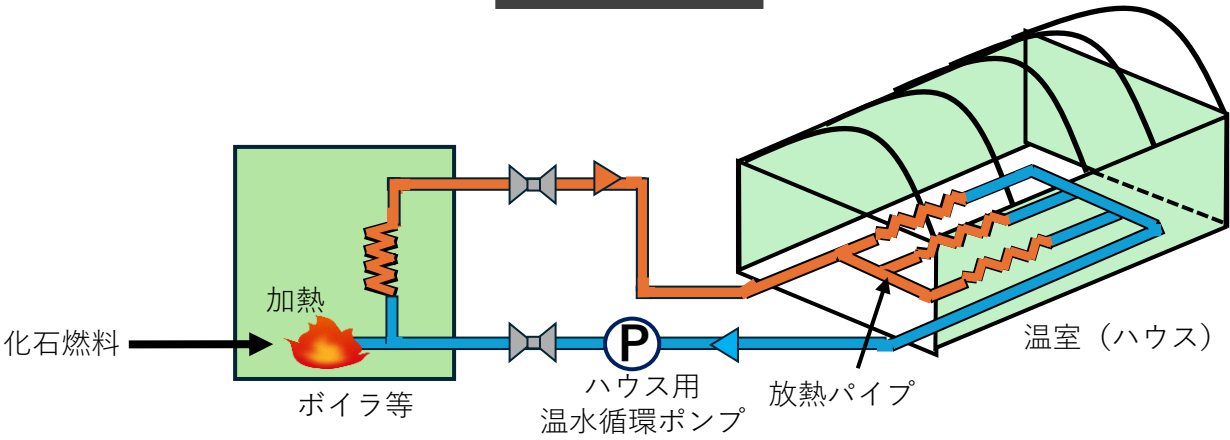
※図は補助対象設備の基本例です。詳細は交付規程、公募要領をご覧ください。不明な点などありましたら、当協会へお問い合わせください。

熱利活用事業の補助対象範囲（温室ハウスの場合）

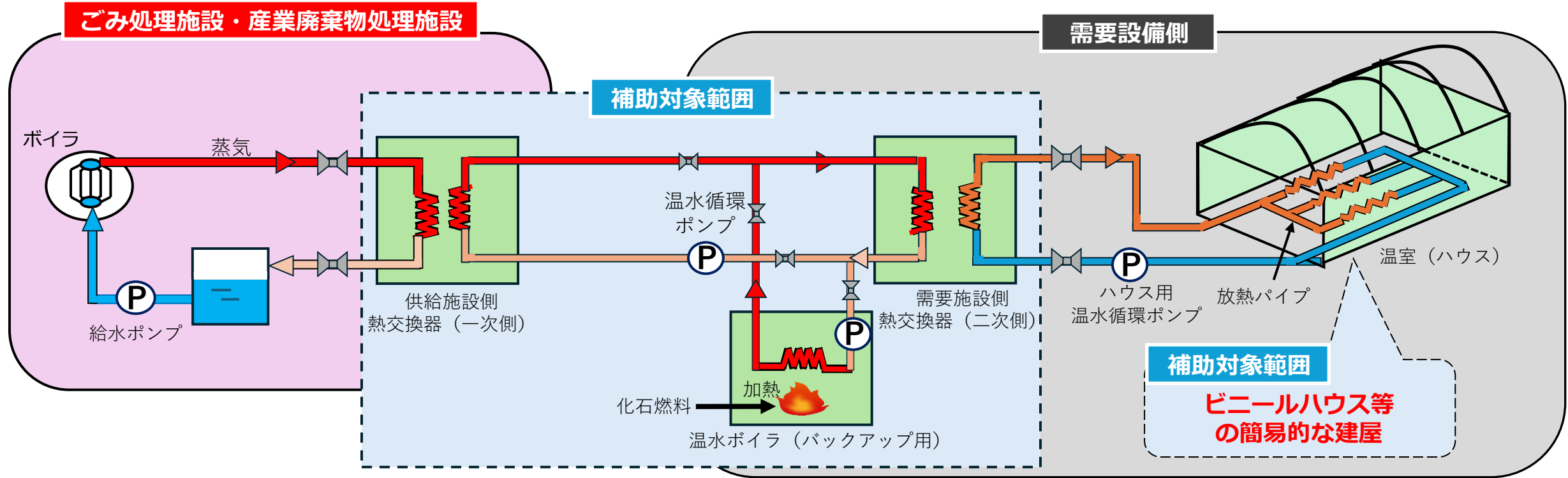
温室ハウスの熱源を、**ごみ処理施設や産業廃棄物処理施設から供給される蒸気により代替する設備が、補助対象**となります。

需要設備側

＜従来の方式＞



＜ごみ処理施設等から発生した熱で代替した場合＞

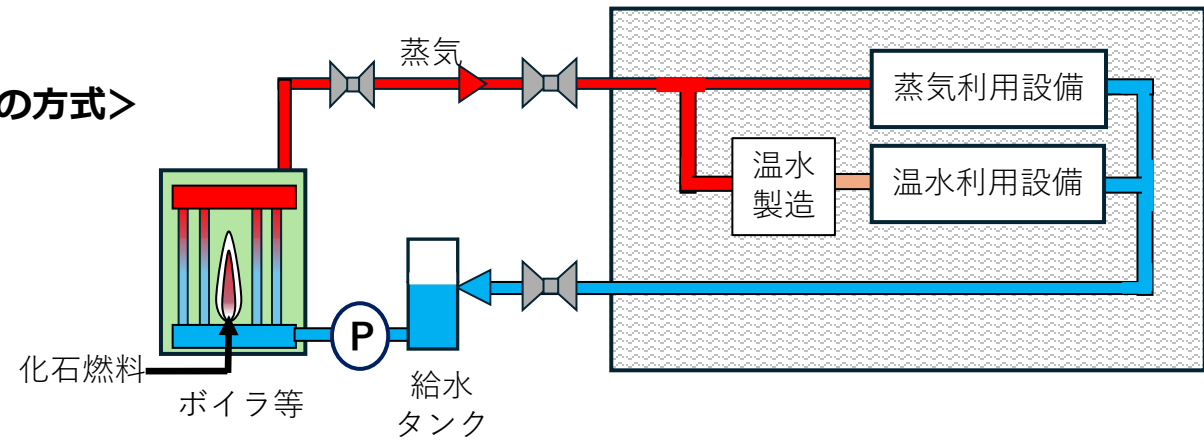


※図は補助対象設備の基本例です。詳細は交付規程、公募要領をご覧ください。不明な点などありましたら、当協会へお問い合わせください。

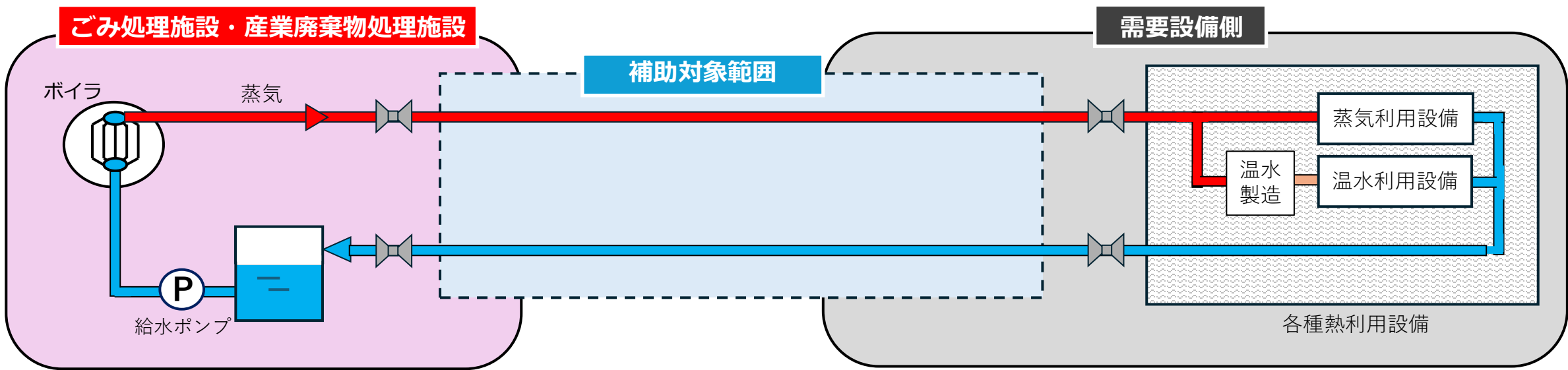
熱利活用事業の補助対象範囲（化学工場・プラント、食品工場）

化学工場・プラント、食品工場で必要とする熱源（蒸気や温水）を、ごみ処理施設や産業廃棄物処理施設から供給される蒸気により代替する設備等が補助対象となります。

＜従来の方式＞



＜ごみ処理施設等から発生した熱（蒸気）で代替した場合＞

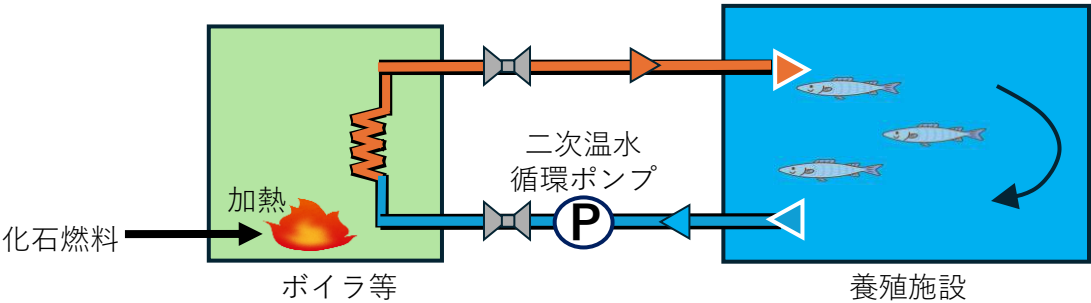


※図は補助対象設備の基本例です。詳細は交付規程、公募要領をご覧ください。不明な点などありましたら、当協会へお問い合わせください。

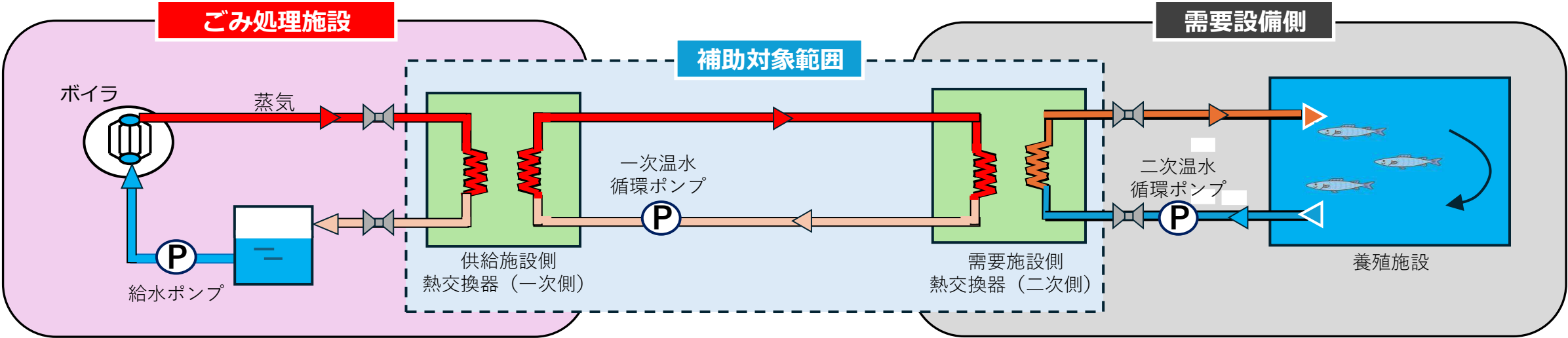
熱利活用事業の補助対象範囲（養殖施設）

化石燃料を使用した養殖施設の水温調整装置の熱源を、**ごみ処理施設や産業廃棄物処理施設から供給される熱（蒸気または温水）により代替する設備が、補助対象**となります。

＜従来の方式＞



＜ごみ処理施設等から発生した熱で代替した場合＞



※図は補助対象設備の基本例です。詳細は交付規程、公募要領をご覧ください。不明な点などありましたら、当協会へお問い合わせください。